

申請書の記載例 1

様式第5-(イ)-⑥ 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑥）

申請書提出の日です → 年 月 日

泉南市長 竹中 勇人 殿

申請者

住所

国指定業種でないとは認定できません。
[中小企業庁のHP](#)で確認してください

氏名（名称・会社名） 法人は会社名と代表者
 （代表者名） 個人事業者は個人名

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、
 （注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2
 条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高の減少、又は、販売数量の減少

（表）

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

（イ）最近1か月間の売上高等

例)

$$\frac{B \text{ (指定業種前年1か月) } 3,000,000 \text{ 円} - A \text{ (指定業種直近1か月) } 2,500,000 \text{ 円}}{C \text{ (全体の売上前年1か月) } 10,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 5\%$$

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

割合 5 %

※ 5%以上が要件

A : 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 2,500,000円
 B : Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 3,000,000円
 C : Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 10,000,000円

（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み

例)

$$\frac{(B+E \text{ : 指定業種前年3か月) } 9,000,000 \text{ 円} - (A+D \text{ : 指定業種直近3か月) } 7,500,000 \text{ 円}}{(C+F \text{ : 全体の売上前年3か月) } 30,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 5\%$$

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100$$

割合 5 %

※ 5%以上が要件

D : Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 5,000,000円
 E : Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 6,000,000円
 F : Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 20,000,000円

【2枚目へつづく】

申請書の記載例 2

(2) 企業全体の売上高等の減少率
(イ) 最近1か月間の売上高等

例)
$$\frac{C \text{ (企業全体前年1か月) } 10,000,000 \text{ 円} - G \text{ (企業全体直近1か月) } 9,500,000 \text{ 円}}{C \text{ (企業全体前年1か月) } 10,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 5\%$$

$$\frac{C - G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{5} \quad \% \quad \text{※} \quad \text{5\%以上が要件}$$

G : Aの期間に対応する全体の売上高等 9,500,000円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

例)
$$\frac{(C+F : \text{企業全体前年3か月}) 30,000,000 \text{ 円} - (G+H : \text{企業全体直近3か月}) 28,500,000 \text{ 円}}{(C+F : \text{企業全体前年3か月}) 30,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 5\%$$

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{5} \quad \% \quad \text{※} \quad \text{5\%以上が要件}$$

H : Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 19,000,000円

<重要> ★申請書は2枚とも必要事項(同じ内容)を記入し、次の2つの書類を添付してください。

認定内訳表の記入数値を確認できる疎明書類(経理簿、売上帳、試算表等)の写し、又は該当期間の売上げを抽出したもので、内容を証するため記名・押印(実印)がなされたもの。

業種を確認できる書類(許認可証、定款、商業登記簿、確定申告書の業種欄のあるページ、会社案内等)の写し。

<注意>

受付けた時に修正箇所があった場合、訂正印(実印)が必要です。

認定できるのは、泉南市内で営業している(もしくは本店がある)事業所で、国の指定業種に該当している事業者に限ります。

金融機関の方に代理申請を依頼する場合は、委任状(任意様式)が必要となります。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

泉南市長 竹中 勇人 殿

申請者 住 所 _____
 氏 名 (名称・会社名) _____
 (代表者名) _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E)-(A+D)}{C+F} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円
 E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円
 F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

G: Aの期間に対応する全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F)-(G+H)}{C+F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等 _____ 円

第 _____ 号
 申請のとおり相違ないことを認定します。 _____ 年 月 日

(注) 本認定書の有効期間: _____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日まで

認定者 泉南市長 竹中 勇人 印

下記のとおり相違ありません。

申請者名 (名称及び代表者の氏名)

印

表1：売上高が減少している指定業種（単位円）

細分類番号	(a)売上高が減少している指定業種名 (※1・※2)	最近1か月の売上高等 (年 月)	【A】の期間に対応する前年1か月間の売上高等 (年 月)	減少額 (B-A)	【A】の期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月～ 年 月)	【D】の期間に対応する前年2か月間の売上高等 (年 月～ 年 月)
合計			【A】		【D】	【E】

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表2：全体の売上高等（単位円）

最近1か月の売上高等 (年 月)	【A】の期間に対応する前年1か月間の売上高等 (年 月)	減少額 (B-A)	【G】の期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月～ 年 月)	【D】の期間に対応する前年2か月間の売上高等 (年 月～ 年 月)
【G】	【C】		【H】	【F】

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(【B】 + 【E】) \text{円} - ((【A】 + 【D】) \text{円})}{【C】 + 【F】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{【C】 \text{円} - 【G】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(【C】 + 【F】) \text{円} - ((【G】 + 【H】) \text{円})}{【C】 + 【F】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 申請時に必要な書類

①表1に記載している指定業種に属することが疎明できる書類（例：許認可証、定款、商業登記簿、確定申告書の業種欄のあるページ、会社案内など。

②上記売上高を確認できる疎明書類（例：経理簿、売上帳、試算表など）の写し、又は該当期間の売上げを抽出したもので、内容を証するため記名・押印（実印）がなされたもの